



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月27日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 武治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 影山 信博
 TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成18年2月27日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	6,853	(△11.6)	△222	(—)	15	(△95.0)
16年12月期	7,749	(△13.5)	22	(△95.1)	303	(△49.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	△927	(—)	△106	11	—	△11.3	0.1	0.2
16年12月期	△821	(—)	△94	15	—	△8.9	1.9	3.9

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 8,739,131株 16年12月期 8,722,093株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
17年12月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	0	00	87	—	1.1
16年12月期	10	00	0	00	87	—	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
17年12月期	13,653		7,779		57.0	887	58
16年12月期	14,624		8,690		59.4	996	64

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 8,765,025株 16年12月期 8,719,492株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 787,986株 16年12月期 833,519株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,500	△25	△100	0	00	—	—
通期	7,100	240	40	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円56銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

個別財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	825,165		369,443		△455,721
受取手形	※10	583,663		445,625		△138,038
完成工事未収入金		2,032,171		1,129,542		△902,629
未成工事支出金		1,904,357		2,185,016		280,659
材料貯蔵品		54,404		46,841		△7,562
短期貸付金		5,011		5,381		370
前払費用		36,946		36,779		△166
繰延税金資産		8,194		45,558		37,364
未収入金	※2	—		336,497		336,497
その他		101,681		129,837		28,155
貸倒引当金		△6,650		△3,620		3,030
流動資産合計		5,544,945	37.9	4,726,904	34.6	△818,040
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	※1	2,759,672		2,327,871		
減価償却累計額		△1,647,259	1,112,413	△1,518,473	809,397	△303,015
構築物		1,102,471		1,121,696		
減価償却累計額		△870,153	232,317	△896,411	225,284	△7,032
機械装置		803,872		828,533		
減価償却累計額		△676,297	127,575	△689,790	138,743	11,168
車輛運搬具		48,572		48,557		
減価償却累計額		△45,363	3,209	△43,229	5,327	2,118
工具器具・備品		263,545		288,398		
減価償却累計額		△203,564	59,981	△224,954	63,443	3,462
土地	※1		2,465,376		2,209,214	△256,161
建設仮勘定			5,969		—	△5,969
有形固定資産計			4,006,842		3,451,412	△555,430
(2) 無形固定資産						
借地権			97,297		97,297	—
ソフトウェア			731		174	△557
その他			6,190		6,153	△36
無形固定資産計			104,219		103,625	△594

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※ 1		783, 121		864, 685	81, 564
関係会社株式	※ 3		—		250, 000	250, 000
関係会社出資金			36, 660		36, 660	—
長期貸付金			1, 025		4, 064	3, 039
関係会社長期貸付金			4, 608, 500		4, 798, 500	190, 000
長期性預金			250, 000		250, 000	—
破産債権、更生債権等			32, 867		28, 304	△4, 563
投資不動産	※ 1	647, 563		794, 634		
減価償却累計額		△178, 787	468, 776	△344, 938	449, 695	△19, 080
長期前払費用			37		—	△37
保険積立金			841, 202		899, 731	58, 529
差入保証金			543, 287		546, 144	2, 856
会員権			75, 860		61, 360	△14, 500
繰延税金資産			247, 894		306, 035	58, 140
その他			56, 646		114, 343	57, 696
貸倒引当金			△2, 977, 214		△3, 238, 037	△260, 823
投資その他の資産計			4, 968, 665		5, 371, 487	402, 821
固定資産合計			9, 079, 727	62. 1	8, 926, 524	△153, 202
資産合計			14, 624, 672	100	13, 653, 429	△971, 242

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		807,720		646,129		△161,591
工事未払金		664,211		586,685		△77,525
短期借入金		50,000		200,000		150,000
一年内返済予定 長期借入金	※1	173,280		135,780		△37,500
一年内償還予定社債		315,000		500,000		185,000
未払金		45,251		286,203		240,952
未払法人税等		118,445		19,345		△99,099
未払費用		54,543		55,503		960
未成工事受入金		542,671		352,176		△190,495
預り金		3,488		4,483		994
前受収益		2,228		1,916		△312
完成工事補償引当金		2,090		2,540		450
賞与引当金		10,895		8,257		△2,638
工事損失引当金		7,150		56,600		49,450
設備等支払手形		6,636		24,223		17,586
流動負債合計		2,803,612	19.2	2,879,843	21.1	76,231
II 固定負債						
社債		2,325,000		2,575,000		250,000
長期借入金	※1	293,440		157,660		△135,780
役員退職慰労引当金		484,963		233,733		△251,229
預り保証金		27,481		27,529		48
固定負債合計		3,130,885	21.4	2,993,923	21.9	△136,961
負債合計		5,934,497	40.6	5,873,766	43.0	△60,730
(資本の部)						
I 資本金	※7	4,542,968	31.1	4,542,968	33.3	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,135,742		1,135,742		—
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		3,822,068		3,104,551		
自己株式処分差益		—		1,401		△716,116
資本剰余金合計		4,957,811	33.9	4,241,694	31.1	△716,116
III 利益剰余金						
任意積立金						
別途積立金		80,000		—		△80,000
当期末処理損失		710,322		927,302		△216,980
利益剰余金合計		△630,322	△4.3	△927,302	△6.8	△296,980
IV その他有価証券評価差額金		26,023	0.1	118,155	0.8	92,131
V 自己株式	※7	△206,305	△1.4	△195,853	△1.4	10,452
資本合計		8,690,174	59.4	7,779,662	57.0	△910,512
負債資本合計		14,624,672	100	13,653,429	100	△971,242

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
完成工事高		7,749,086	100	6,853,416	100			△895,670
II 売上原価								
完成工事原価		6,931,649	89.5	6,434,796	93.9			△496,852
売上総利益								
完成工事総利益		817,437	10.5	418,619	6.1			△398,818
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		94,180		85,290				△8,890
従業員給料手当		286,921		240,735				△46,185
賞与引当金繰入額		4,602		2,542				△2,060
役員退職慰労 引当金繰入額		27,153		23,428				△3,724
退職給付費用		19,450		10,646				△8,804
法定福利費		43,002		33,779				△9,222
福利厚生費		2,567		1,765				△801
修繕維持費		12,663		2,924				△9,739
事務用品費		11,272		7,436				△3,835
通信交通費		41,564		24,868				△16,696
動力用水光熱費		2,232		1,430				△801
広告宣伝費		7,256		3,610				△3,646
交際費		5,861		4,927				△933
寄付金		50		100				50
地代家賃		79,459		50,358				△29,100
減価償却費		20,518		14,224				△6,294
租税公課		8,892		27,597				18,704
保険料		1,608		1,022				△585
雑費	※4	125,185	794,442	10.2	103,967	640,657	9.3	△21,217
営業利益 (△営業損失)			22,995	0.3		△222,037	△3.2	
IV 営業外収益								
受取利息配当金	※3	108,438		87,974				△20,464
投資有価証券売却益		171,379		70,045				△101,334
賃貸料収入	※3	72,833		69,666				△3,167
為替差益		18,844		7,433				△11,411
デリバティブ評価益		92,821		84,990				△7,830
保険配当金		823		167				△656
業務受託収入	※3	—		48,000				48,000
雑収入		70,337	535,479	6.9	60,810	429,087	6.2	△9,527
								△106,391

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
支払利息		24,099			8,139			△15,960	
社債利息		18,572			20,533			1,961	
社債発行費用		12,900			15,500			2,600	
社債保証料		27,216			26,240			△975	
投資有価証券売却損		1,309			12,104			10,795	
金利スワップ差損		86,214			—			△86,214	
賃貸資産費用		41,210			56,940			15,729	
雑支出		42,956	254,481	3.3	52,519	191,979	2.8	9,562	△62,502
経常利益			303,993	3.9		15,070	0.2		△288,922
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		60,445			31,207			△29,238	
保険金収入	※5	546,338			—			△546,338	
退職給付引当金戻入益		—	606,783	7.8	25,267	56,474	0.8	25,267	△550,309
VII 特別損失									
固定資産売却損	※1	—			37,152			37,152	
固定資産除却損	※2	23,013			3,744			△19,268	
貸倒引当金繰入額	※6	1,014,500			289,000			△725,500	
役員退職慰労 引当金繰入額		457,810			—			△457,810	
投資損失引当金繰入額	※7	20,200			—			△20,200	
社葬費用		18,058			—			△18,058	
役員退職慰労金	※8	12,740			375,150			362,410	
減損損失	※9	—	1,546,322	19.9	440,730	1,145,778	16.7	440,730	△400,543
税引前当期純損失			635,545	△8.2		1,074,233	△15.7		438,688
法人税、住民税 及び事業税		120,353			11,807			△108,546	
法人税等調整額		65,257	185,610	2.4	△158,738	△146,930	△2.2	△223,995	△332,541
当期純損失			821,155	△10.6		927,302	△13.5		△106,146
前期繰越利益			110,833			—			△110,833
当期末処理損失			710,322			927,302			△216,980

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			710,322		927,302		216,980
II 損失処理額							
任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		80,000		—		△80,000	
その他資本剰余金 からの振替額		630,322	710,322	927,302	927,302	296,980	216,980
III 次期繰越損失			0		0		0
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			3,822,068		3,105,952		△716,116
II その他資本剰余金 処分額							
利益配当金 (1株につき10円)		87,194		87,650		455	
当期末処理損失への 振替額		630,322	717,517	927,302	1,014,952	296,980	297,435
III その他資本剰余金 次期繰越額			3,104,551		2,091,000		△1,013,551

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金…同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 …同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金…当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。 (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金…同左 (2) 工事損失引当金…同左 (3) 完成工事補償引当金…同左 (4) 賞与引当金…同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税引前当期純損失は484,963千円増加しております。</p> <p>(7)投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(7) 投資損失引当金…同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 …金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ方針 …金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p>
11 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度84,356千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度19,683千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は20,404千円増加し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加し、経常利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																						
<p>※1 下記の資産について、長期借入金293,440千円、一年内返済予定長期借入金173,280千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,059</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">82,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">569,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物752,032千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p>	現金預金	60,000千円	建物	195,380	土地	220,000	投資有価証券	12,059	投資不動産	82,518	計	569,957千円	<p>※1 下記の資産について、長期借入金157,660千円、一年内返済予定長期借入金135,780千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,910</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">230,064</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311,974千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の建物700,253千円及び土地253,071千円を担保に供しております。</p>	現金預金	60,000千円	投資有価証券	21,910	投資不動産	230,064	計	311,974千円		
現金預金	60,000千円																						
建物	195,380																						
土地	220,000																						
投資有価証券	12,059																						
投資不動産	82,518																						
計	569,957千円																						
現金預金	60,000千円																						
投資有価証券	21,910																						
投資不動産	230,064																						
計	311,974千円																						
<p>※3 関係会社株式に対する投資損失引当金718,200千円を控除しております。</p> <p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td style="text-align: center;">70,043</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">うち外貨建 494千ユーロ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">70,043</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	70,043	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証		うち外貨建 494千ユーロ		計	70,043	—	<p>※2 未収入金には関係会社からのものが333,316千円含まれております。</p> <p>※3 関係会社株式に対する投資損失引当金488,200千円を控除しております。</p> <p>4 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証債務残高 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スパジオ</td> <td style="text-align: center;">31,318</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">31,318</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	31,318	—	
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																					
株式会社スパジオ	70,043	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																					
	うち外貨建 494千ユーロ																						
計	70,043	—																					
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																					
株式会社スパジオ	31,318	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																					
計	31,318	—																					
<p>上記のほか子会社の通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該デリバティブ取引の時価は、9,298千円であります。</p> <p>5 受取手形割引高 184,015千円</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 会社が発行する株式の種類及び普通株式 総数 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 833,519株</p> <p>8 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,701,157千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">106,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,807,396</td> </tr> </table> <p>9 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、28,703千円であります。</p> <p>※10 当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,501千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	借入未実行残高	2,000,000千円	資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396	受取手形	25,501千円	<p>5 受取手形割引高 341,803千円</p> <p>※7 会社が発行する株式の種類及び普通株式 総数 36,500,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 9,553,011株 自己株式の種類及び数 普通株式 787,986株</p> <p>8 平成15年3月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,701,157千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">106,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,807,396</td> </tr> </table> <p>9 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は、171,234千円であります。</p> <p>※10 当期末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,852千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,701,157千円	利益準備金	106,239	計	1,807,396	受取手形	36,852千円
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	—千円																						
借入未実行残高	2,000,000千円																						
資本準備金	1,701,157千円																						
利益準備金	106,239																						
計	1,807,396																						
受取手形	25,501千円																						
資本準備金	1,701,157千円																						
利益準備金	106,239																						
計	1,807,396																						
受取手形	36,852千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,152千円</td> </tr> </table>	建物	25,673千円	車輛運搬具	80	土地	11,398	計	37,152千円												
建物	25,673千円																				
車輛運搬具	80																				
土地	11,398																				
計	37,152千円																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">15,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,013千円</td> </tr> </table>	建物	4,758千円	機械装置	79	車輛運搬具	790	工具器具・備品	1,570	撤去費用他	15,814	計	23,013千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,744千円</td> </tr> </table>	機械装置	2,419千円	車輛運搬具	143	工具器具・備品	1,181	計	3,744千円
建物	4,758千円																				
機械装置	79																				
車輛運搬具	790																				
工具器具・備品	1,570																				
撤去費用他	15,814																				
計	23,013千円																				
機械装置	2,419千円																				
車輛運搬具	143																				
工具器具・備品	1,181																				
計	3,744千円																				
<p>※3 受取利息配当金には関係会社からのものが、92,409千円含まれております。また貸貸料収入には関係会社からのものが、36,767千円含まれております。</p>	<p>※3 受取利息配当金には関係会社からのものが、75,973千円及び貸貸料収入には関係会社からのものが、36,536千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、48,000千円含まれております。</p>																				
<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,860千円であります。</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は18,227千円であります。</p>																				
<p>※5 保険金収入546,338千円は、前取締役社長の逝去によるものであります。</p>																					
<p>※6 貸倒引当金繰入額1,014,500千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※6 貸倒引当金繰入額289,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																				
<p>※7 投資損失引当金繰入額20,200千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>※8 役員退職慰労金は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。</p>																				
	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	件数	千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件	宮城県他	遊休不動産	土地	2件								
場所	用途	種類	件数																		
千葉県他	賃貸不動産	建物及び土地	2件																		
宮城県他	遊休不動産	土地	2件																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	229,251	71,066	158,184	機械装置	237,571	95,391	142,179
車輛運搬具	3,500	1,516	1,983	車輛運搬具	3,500	2,216	1,283
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267
合計	328,305	128,075	200,230	合計	340,202	166,979	173,222
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
45,197千円				43,962千円			
1年超				1年超			
160,821千円				133,939千円			
合計				合計			
206,018千円				177,902千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
53,210千円				53,072千円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
44,674千円				44,593千円			
(3) 支払利息相当額				(3) 支払利息相当額			
8,961千円				7,509千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具・備品	37,599	26,448	11,150	機械装置	8,320	495	7,824
ソフトウェア	31,218	18,666	12,552	工具器具・備品	29,874	27,248	2,625
合計	68,818	45,114	23,703	ソフトウェア	35,018	25,353	9,665
合計				合計			
73,213				73,213			
53,097				53,097			
20,115				20,115			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
14,405千円				11,044千円			
1年超				1年超			
10,721千円				9,849千円			
合計				合計			
25,126千円				20,894千円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料				(1) 受取リース料			
15,098千円				15,001千円			
(2) 減価償却費				(2) 減価償却費			
13,763千円				13,672千円			
(3) 受取利息相当額				(3) 受取利息相当額			
1,215千円				823千円			
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金否認 4,434千円 その他 3,760千円 繰延税金資産(流動) 8,194千円 合計	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 工事損失引当金 23,036千円 繰越欠損金 18,128千円 賞与引当金 3,360千円 その他 1,033千円 繰延税金資産(流動) 45,558千円 合計
	固定資産 貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,195,814千円 投資損失引当金否認 292,307千円 役員退職慰労引当金否認 197,380千円 ゴルフ会員権評価損否認 95,580千円 その他有価証券評価損 11,920千円 その他 5,810千円 小計 1,798,813千円 評価性引当額 △1,517,676千円 繰延税金資産(固定) 281,137千円 合計		固定資産 貸倒引当金 1,309,907千円 繰越欠損金 238,774千円 投資損失引当金 198,697千円 減損損失 177,753千円 役員退職慰労引当金 95,129千円 関係会社株式評価損 93,609千円 ゴルフ会員権評価損 91,998千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 5,068千円 小計 2,216,044千円 評価性引当額 △1,792,385千円 繰延税金資産(固定) 423,658千円 合計
	(繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 15,381千円 その他有価証券評価差額金 17,860千円 繰延税金負債(固定) 33,242千円 合計 繰延税金資産(固定)の純額 247,894千円 繰延税金資産の純額 256,089千円		(繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 81,094千円 前払年金費用 36,528千円 繰延税金負債(固定) 117,623千円 合計 繰延税金資産(固定)の純額 306,035千円 繰延税金資産の純額 351,594千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 評価性引当額等の影響額 △57.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 △2.0% 留保金課税 △11.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △29.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額等の影響額 △25.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 △1.2% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	996円64銭	887円58銭
1株当たり当期純損失	94円15銭	106円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	821,155	927,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	821,155	927,302
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	8,739,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権270個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

該当事項はありません。